

地域づくりの影響と課題 －中国地方の事例から－

松本 貴文

1. 問題の所在

今日、地方や地域を持続可能なものとするのが、日本社会全体の重要課題と位置づけられるようになってきている。その呼び水となったのが、2013年から2014年にかけて『中央公論』誌上で発表された、増田寛也氏を中心とする日本創成会議・人口減少問題検討部会のレポート、いわゆる「増田レポート」である¹⁾。このレポートは、全国の市町村の約半数にあたる896の自治体が、近い将来、人口急減により消滅する危機に瀕した「消滅可能性都市²⁾」となっており、東京一極集中の状況が続けば、最終的に日本全体の人口減少・衰退につながると指摘して話題となった。

こうした現状を反映して、現在、日本各地で膨大な数にのぼる地域づくりが開始され、マスメディア等で日々紹介されるようになってきている。とりわけ、人口減少の進んだ過疎地域では、何らかの新たな実践が必要不可欠とみなされるようになっており、先進地には多くの視察客が押し寄せている³⁾。このように、地域づくりが衆目の目を引き、地域の存続を左右するとまでみなされているいま、学術的な視点から実践のもたらす影響やその課題を分析していく意義は高まっているといえよう。

もちろん、地方の衰退への関心はいまに始まったものではなく、これまでも「地域づくり」のほか、「地域活性化」や「地域再生」、「町おこし」、「村おこし」、「まちづくり」などの言葉を用いて、実践と研究の蓄積がなされてきた（本論ではこうした言葉で語られてきた実践を総称する意味で「地域づくり」を一貫して用いる）。そこでえられた知見を、これからの地域づくりに活用してゆくことは重要であり、増田レポートのしめす「地域拠点都市」の構想や「ストップ少子化戦略」などの処方箋も、これまでの地域政策から大きくはみ出る内容とはなっていない。しかしながら、多くの社会理論家たちが指摘しているように、1990年代以降、従来の「近代社会」のあり方とは異なる、新たな社会状況が生じつつある⁴⁾。こうした社会構造の転換にあわせて、地域づくりの実践や政策、理論のあり方も変更が必要となってゆくだろう。

そこで本論では、現在の「ポストモダン」な社会状況において、持続可能な地域づくりに向けてどのような実践が行われ、それが地域にどのような影響を与えているのか、「地域再生のフロンティア」（小田切徳美・藤山浩編著 2013）とも称されている中国地方の6つの事例をもとに検討を行う。社会が目まぐるしく変容している現代においては、こうした事例分析を積み重ね、帰納的に地域づくりの理論を再構築してゆく作業が肝要だと考えるからである。

以下、2節で事例と調査の概要を説明し、3節でその多様な実践内容を整理するべく地

域づくりを類型化する枠組みをしめす。その後4節で、類型ごとに実践が地域に与える影響と、それが抱えている課題について分析をおこなう。5節では、えられた知見を総括しながら、今後の地域づくり研究と政策の課題について若干の考察をくわえてみたい。

2. 事例の概要

本研究では、2014年7月から2015年3月までの期間に6つの地域を訪問し、地域づくりの主体となっている自治体、企業、その他の団体の担当者から、実践の内容等についての聞き取りを行った。調査対象者等の詳細は表1のとおりである。

表1 調査対象地域の一覧

調査地域	調査日	聞き取りの対象*
岡山県英田郡西粟倉村	2014年7月30日	役場職員U氏 Iターン起業家I氏・O氏
鳥取県八頭郡智頭町	2014年7月31日	役場職員O氏・Y氏 町会議員T氏
島根県邑智郡邑南町	2015年1月13日	役場職員I氏・T氏 ajikura職員S氏
島根県大田市大森地区	2015年1月14日	石見銀山生活文化研究所 松場登美所長ほか職員の方々
島根県隠岐郡海士町	2015年3月2日～4日	役場職員N氏・O氏・M氏 兼業農家M氏、巡りの環職員I氏 Iターン起業家M氏
東広島市河内町小田地区	2015年3月12日	共和の郷・おだ執行部 S氏・K氏・H氏

これらは、いずれも先進事例としてマスメディア等で取り上げられたものばかりであり、それが対象として選定した主な理由でもある。なお、中国地方に軸をおいたのは、この地域が過疎の先進地であり、人口減少への危機感が強く、地域づくりへの動きが活発とされているからである。前述の「地域再生のフロンティア」とは、そのような意味である。

以下では、調査結果のほか既存研究等を参考にしつつ、各事例の実践概要をしめす。本来であれば、いずれも個別に取り上げて詳細な記述・分析を行う価値のある事例だが、本論では複数事例の比較検討を行うため、簡易な紹介にとどまらざるをえない。各事例の詳細については、それぞれの地域づくり主体のホームページ等をご参照いただきたい。

2.1 岡山県英田郡西粟倉村

西粟倉村は、岡山県北部、兵庫県および鳥取県との県境に位置する山村である。面積の95%が山林で、そのうち85%を杉やヒノキの人工林が占める。人口は1,520、世帯数557(2010年国勢調査)と、きわめて小規模な自治体だが、高齢化率は31.8%とそれほど高くない。しかし、2005年～2010年までの人口減少率は-9.7%と厳しい。こうした危機的状

況にありながらも、西栗倉村では2004年に美作市との合併を見送った。これが契機となって、単独での存続に向けた地域づくりが、役場を中心に開始されたのだった。

西栗倉村役場の地域づくりの柱となっているのが、「百年の森林（もり）事業」である。合併協議会からの離脱を受けて、2008年に地域づくりの方針として「百年の森林構想」をしめし、これを達成するため2009年より事業が開始された。

百年の森林構想では、(1) 国内林業の危機が叫ばれている状況にあっても、現在約50年生にまで育っている西栗倉の森林管理を諦めず、村ぐるみであと50年がんばること。そして、美しい百年の森林に囲まれた上質な田舎を実現していくこと。(2) 森林事業は心と心をつなぎ価値を生み出していく「心産業」であり、村の資源である森林から産業を、そして仕事を生み出していくこと、という2つの目標が掲げられた。そして、これを実現するため百年の森林事業は、構想(1)の目標とのかかわりが深い「百年の森林創造事業」（通称「川上」事業）と、(2)の目標とのかかわりの深い「森の学校事業」（通称「川下」事業）の2本立てで実施されることとなった。

このうち百年の森林創造事業では、役場が所有者から森林を預かり、美作東部森林組合に整備を委託することによって、集約化による森林管理の効率化を進めている。村内の私有林約4,000haのうち、企業の所有分を除いた3,000haの管理を目指しており、2013年末現在、498名の山林所有者と約1,080haの施業管理に関する契約を結んでいる。契約期間は10年で、所有者には費用負担がなく、収益の半分を村が、残り半分を所有者が受け取る仕組みとなっている。また、総務省の補助をえて森林総合情報システムネットワークを構築し、森林に関する各種情報を地図上で確認できるよう整備も行っている。

もう1つの柱である森の学校事業では、株式会社トビムシとの共同で、村内の旧影石小学校跡地に株式会社西栗倉・森の学校を設立し、情報発信や木材とその加工品の販売ルート開拓を行っている。森の学校はIターン者の受け皿ともなっており、地域づくり応援隊などの制度を利用して、高度な技術や知識を持った人材の確保につなげている。西栗倉村では、事業開始から2014年現在まで、70人のIターンを受け入れ52人が定着している。

近年の新たな動きとして、森林資源の活用範囲をさらに拡大すべく、西栗倉村では、上記の百年の森林事業にくわえて、木質バイオマスエネルギーの利用にも力をいれはじめている。その一環として、Iターン者が起業した村楽エネルギー株式会社との協力で、薪ボイラーによる温泉施設等での熱の利用と、そこで使用する薪の買い取りに地域通貨を組み込む仕組みが導入されようとしている。こうした事業を実行してゆくために、村では2013年に内閣府による環境モデル都市の選定を受けたほか、2014年には農林水産省によるバイオマス産業都市の認定を受け、外部からの資金獲得を進めている。

2.2 鳥取県八頭郡智頭町

鳥取県の南部、西栗倉村と接する智頭町も、やはり豊かな森林資源（町の93%が山林）に恵まれた山村である。かつては宿場町として栄えた智頭宿には、国指定重要文化財で

ある石谷家住宅などが残る。現在では鳥取自動車道がとおり、県都鳥取市まで40分ほどで結ばれている。人口は7,718と今回の事例のなかではそれなりの規模だが、2005年～2010年の人口減少率-10.7%と、西粟倉以上の急激な人口減少にさらされている。高齢化率も35.5%と高い(2010年国勢調査)。

以上のように厳しい人口減少と高齢化にさらされているにも関わらず、智頭町も西粟倉村と同様平成の合併をさげ、独立した自治体として存続の道を選んだ。そして、この合併しないという選択が、やはり新たな住民参加型の地域づくりへ向けた契機となった。ここでは智頭町のユニークな実践のなかでも、その核となっている「百人委員会」と「日本1/0むらおこし運動」について取り上げたい⁵⁾。

百人委員会とは、18歳以上の住民から公募された委員(任期1年・再任可)を構成員として、7つの部会から成り立つ施策提案のための組織である。部会ごとに数回の協議を経て事業を立案し、公開の場で町に対して提案・予算交渉を行う。交渉に成功したものについては実際に議会に諮られ、承認を受ければ予算化されるという仕組みである。この百人員会の提案から、「森のようちえん」(森林での野外保育)や「木の宿場プロジェクト」(森林資源管理と地域通貨による域内循環を連動させるプロジェクト)等の内外から高い評価をえている事業が登場している。委員のなかには町外からのIターン者も多く含まれており、多様な住民によるそれぞれの目線からの事業提案がなされている。

百人員会が、住民個人として町の公共的な政策にかかわってゆく場を生み出したのに対し、集落の活動を再活性化させることを目的としているのが、日本1/0むらおこし運動、通称「ゼロイチ運動」である。1997年にスタートしたこの事業では、集落が自主的に「集落振興協議会」を設置し、10年後の夢と実現に向けた計画書を作成すると、これに対して町から最高10年間で300万円の助成を受けることができる。2007年の開始から10年の節目を迎え、範囲をさらに拡大して、昭和の合併以前の旧村を単位とする地区振興協議会の設置が始まっている(集落単位のゼロイチに対して「地区ゼロイチ」と呼ばれている)。支援の内容も拡大され(10年間で最高600万円)、調査日現在で智頭町内6地区のうち5地区で協議会が成立している。

このように智頭町の地域づくりの面白さは、個人と地域社会のそれぞれを単位とする住民自治活動のラインを形成することで、旧来の住民と都市からやってきた新住民の両方が、地域のガバナンスに参加しやすい制度を構築している点にある。こうした戦略は、住民の異質化が進んでいる現代農村の地域づくりを考えるうえで非常に興味深い。その意義については、後ほどあらためて議論する。

2.3 島根県邑智郡邑南町

邑南町は島根県の中央に位置する中山間地域の自治体で、2004年に石見町、瑞穂町、羽須美村が合併して誕生した。西粟倉や智頭ほどではないものの、山林が町の面積の86%を占め、盆地の多い地形を特徴としている。人口11,959、世帯数4,510と今回の調査対象

のなかでは最も規模が大きいものの、人口減少率 -7.6%、高齢化率 40.6% と、統計上は他の地域と比較してよい状況にあるとはいいいがたい。とりわけ、高齢化率の値は高く、羽須美地区に限っては 50% を超えている。

こうした状況を背景として、合併によって誕生した邑南町役場では、2011 年から 10 年間の計画で 18 歳以下の定住人口増加をねらった、「日本一の子育て村」を目指す地域づくりを開始した。主に、医療・保健・福祉の 3 領域において支援を充実させるとともに、県との共同で町外への通勤者に補助を行うなど、子育て世代の生活環境を充実させることで U・I ターンの受け入れを進める政策を実施している。

また、これと並行して地域の産業振興によって雇用を創出し、若者の定住を促進するべく「A 級グルメ」による地域づくりも進められている。A 級グルメとは、大衆文化に根ざし小麦などの輸入食材を多くもちいる B 級グルメと異なり、地域内でできた食材を 100% もちいて一流のシェフが腕を振るい提供する料理のことである。そもそも、邑南町のような小規模な自治体では、地域の農産物を首都圏で流通・販売することが難しい。市場流通に適した量の確保ができないからである。そこで、そのハンデキャップを逆手に取り、地元の農産物を邑南町に来なければ味わえない料理として提供することで、交流人口の増加や地域ブランド化をはかり、販路拡大や加工・流通部門での雇用の確保につなげようというのが、この事業のコンセプトである。

2008 年には、拠点となる「素材香房 ajikura」という町営イタリアンレストランがオープンし、近隣の浜田市や広島都市圏を中心に反響を呼んでいる。敷地内には食の研究施設も併設されており、現在はレストランとしてだけでなく、人材育成や食に関するコンサルティング業務などまで事業を拡大させている。年間の売り上げは 3,000 万円を超え、2015 年 4 月に株式会社化された（それまでは一般社団法人邑南町観光協会が運営）。

こうした食をつうじた地域づくりの成果として、2010 年～2012 年の間に食と農に関する起業家を 24 名輩出し、関連する U・I ターン者 128 人の定住につながっている。さらには、地元住民と移住者でつくる地域づくりのためのネットワーク組織も立ち上がり（「邑南町を考える会」）、産業振興や人口の増加だけではない効果も生み出されつつある。

2.4 島根県大田市大森地区

大田市大森地区は石見銀山の所在地であり、「自然と調和した文化的景観」として世界遺産に認められた銀山遺跡、鉾山町の町並みと、周辺を取り囲む森林は大変美しく、パークアンドライドなど環境に配慮した観光でも知られる。2010 年の国勢調査によれば、人口 405 のうち 65 歳以上が 155 で 38.3% を占めており、大田市の平均 34.6% を若干上回る値となっている。

この世界遺産のマチの地域づくりのなかで今回注目するのは、アパレル業を中心に多様な事業を展開しつつ古民家再生にも携わっている、株式会社石見銀山生活文化研究所の実践である。経営者松場大吉氏の実家である呉服店の片隅で、端切れを使った小物の生産・

販売から始まったこの会社は、現在、全国に店舗を展開するまでに成長しており、事業範囲も衣食住にわたるライフスタイル産業全般まで拡大している。民間企業でありながら、ビジネスをとおして、職人のもつ技術や伝統に根ざす生活様式を継承・再構築し、大森の地域としての魅力を高めていく活動を積極的に行っている。大森の地域づくりにおいて中心的な役割を果たしている組織の1つである⁶⁾。

ここでは、石見銀山生活文化研究所の取り組みのなかでも、とりわけ景観とのかかわりの深い古民家再生について紹介しておきたい。前述のとおり、大森地区の町並みは大変美しく伝統的建造物群保存地区にも指定されている。しかし、空き家も点在しており、5軒に1軒ほどの割合を占め、建物を修築する技術の継承も困難な状況となっていた。そこで、経営者である松場夫妻は、1989年に現在の「群言堂」(石見銀山生活文化研究所が展開する、アパレルを中心としたライフスタイルブランド)本店となっている築150年の古民家を買取り、リフォームと店舗としての利用をはじめた。それは、古民家そのものだけでなく職人、技術、生活などの文化の継承に向けた取り組みだった。その後も大森地区内外で古民家再生に関わり、携わった古民家は実に10棟にのぼる。

石見銀山生活文化研究所が行っている古民家のリフォーム・活用事業に関連して、注目すべき点が2点ある。1つは、新しい素材を使うのではなく、もともと使われていた素材や廃材などを利用することで、資源の浪費をさけるとともに、過去の技術と時間の経過がうみだした価値を徹底して利用しようとしている点である。経済的な合理性だけを考えれば費用や時間がかかり非合理的だが、モノをつうじて地域の生活技術や文化を維持するためこのような方法にこだわっている。「登美さんの歩いた後は草もはえん」といわれるほど、廃材を利用する姿勢は徹底している。

もう1つが、歴史的資料としてだけではなくいきた生活の場として、古民家を現代の暮らしにあわせた形で再生、利用しようとしている点である。そこからは、守るべきは景観だけでなくそれをふくめた生活全般であり、屋敷やモノは生活の場や道具として利用されなければ死んだモノになってしまう、という思想が感じられる⁷⁾。この思想を体現しているのが、松場登美氏の居宅であり、宿としても活用されている武家屋敷阿部家であろう。他の武家屋敷が資料館等として、当時の姿を再現するかたちで保存されようとしているのに対し、阿部家は現在の暮らしを楽しむための空間として、徹底して手を入れ再構築されている。そして、このように日々の生活のなかで利用し手をくわえることが、技術やそれを受け継ぐヒト、そして生活文化そのものを残すことにもつながるのである。こうした理念は、群言堂の製品にも体現されているのだが、今後の地域づくり、たとえば地域資源の保全や管理を考えるうえでも、非常に重要な視点を提示しているように思われる⁸⁾。

2.5 島根県隠岐郡海士町

海士町は、おそらく今回の調査事例のなかでも、地域づくりの先進地としてもっともよく知られている地域である。小規模な離島の自治体でありながら、山内道雄町長のもと役

場が積極的な地域づくり施策を実施し、新しい産業の創出や島内の高校教育充実に成功した⁹⁾。

そもそも海士町は、離島ということもあって、他の事例と比べても急激な人口減少にさらされてきた。産業も公共事業に強く依存していたため、2000年代はじめには地方債が膨大な額にまで膨れ上がっていた¹⁰⁾。人口減少・財政悪化という課題は、過疎農山村に共通の悩みだが、海士町の場合、「三位一体」の改革による「地財ショック」によってこの問題が一気に顕在化した。当時のシミュレーションでは、2008年に「財政再建団体」に転落するという予測もなされた。こうした危機を背景に、2004年度に「海士町自立促進プラン」が策定され、役場職員の給与カットおよび年功序列人事の廃止を柱とする行財政改革と、産業創出への取り組みが開始されることになったのである。

ここでは、とりわけ産業創出に関連する取り組みに焦点をあてよう。海士町のような離島では、あらゆる産業について、市場までの輸送コスト（費用・時間）が大きくかかってしまう。また、地域内の市場も小さい。くわえて漁業については、海産物の消費減少や海外からの輸入増加によって、昭和50年頃から衰退傾向が鮮明になっていた。かつては漁に出れば、あるいは船員として働きに出れば、豊かな生活を送るのに十分な所得がえられていた。それだけに、漁業衰退の影響は甚大だったようである。このように海士町は、地理的条件や基幹産業の衰退など、産業育成に向けて大きなハンデキャップを抱えていた。

そこで役場が打ち出したのが、自然環境資源を活かした1次産品を加工・ブランド化することで、大都市部の消費者に高付加価値をつけて販売するという戦略である。島では日常的に食べられていた「さざえカレー」の商品化にはじまり、独自の厳しい基準によって生産されるイワガキ「春香」の養殖・出荷体制（画期的な凍結システムであるCASシステムの導入）の構築、公共事業の減少に悩んでいた建設業者の異業種参入による「隠岐牛」のブランド化等によって、首都圏を中心に販路の拡大に成功した。

海士町でこのような展開が可能となったのは、外部からヒトとカネを呼び込む仕組みがうまく機能したからだった。ここでは、中国などへの輸出を中心に年間1,500万円（2010年の実績）以上の売り上げをあげているなまこセンターを例に、この仕組みを説明しよう。まず、このセンターのもとになるアイデアを役場に提案したのはIターン者の若者（M氏）である。海士町の産業振興を支える人的資本の多くは、こうしたU・Iターン者の存在によって確保されており、島前高校の改革やコミュニティ支援でも移住者の活躍が目立つ。

そのアイデアを実現するうえで必要な資金については、役場が適切な国の補助金を獲得することで確保してきた。結果として財源のほとんどを国の負担で賄いながら、たったの1割負担で加工所や他の施設の設置が可能となったのである（図1）。海士町は、土木建設にかかわる公共事業から、産業振興にかかわる公共事業へうまく切り替えをおこなうことで「外貨」を獲得し、起業ができる・新しい事業に挑戦できるという条件によって、外部の優秀な人材を集めることに成功してきた。

もちろん上記のような仕組みを構築し、駆動させてゆくことは容易ではない。これを可

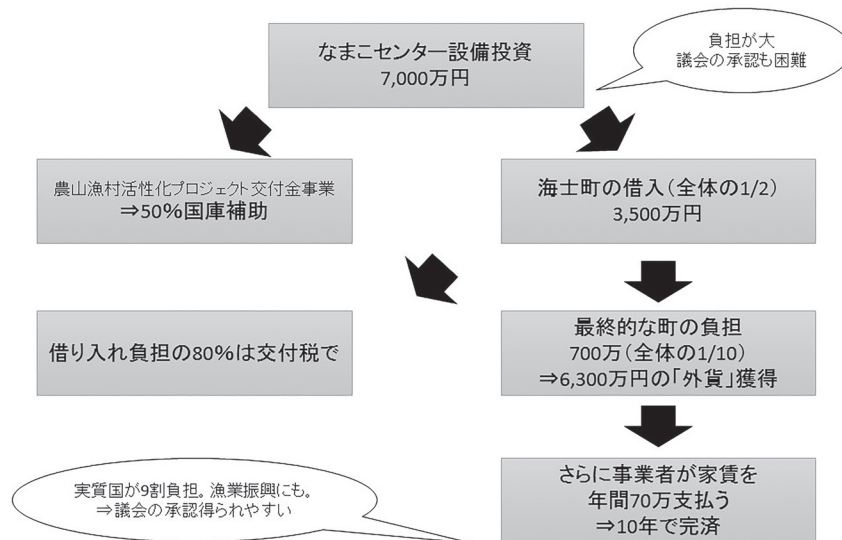


図1 海士町の事業資金獲得手順

能にしたのが小規模自治体であるという海士町の性格と、山内町長によって任命された幹部職員たちの意欲と努力である。大規模な自治体であれば時間を要する決定であっても、小規模自治体であれば議会の承認等も含めて素早い対応が可能であり、職員が町の様子をしっかりとモニタリングしながら、財政規律による自身の給与カット改善よりも産業振興・地域振興を優先して事業を起こしてきた。そして、一般の職員も土日や早朝の勤務をこなし、地域づくりの実行部隊としてこれを支えてきたのである。その意味で、海士町の実践は、危機意識の強い小規模自治体だからこそできたという特殊性を明確にしめしている。

2.6 広島県東広島市小田地区

東広島市小田地区は、市の東部、三原市との境界に位置する旧河内町（2005年に合併）内の中山間地域である。地区全体の人口は650、世帯数は213であり、高齢化率は42%と今回の調査地域のなかでも比較的高い（2010年国勢調査）。地区の中央には小田川が流れ、その東西に水田が広がる盆地であり、その中に13の小集落が点在している。明治期には小田村という自治体であったため、集落どうしでのまとまりも強い。

このように典型的な過疎地域である小田地区だが、共和の郷・おだ（以下「共和の郷」と略記）という自治組織を立ち上げ、大変興味深い地域づくりを行っている。共和の郷は、いわば地域にある小さな役場のような存在であり、旧小田小学校跡を拠点として様々な活動を展開している。まずは、小田地区でこのような組織が設立された経緯をみておきたい。

小田地区では、2000年前後から、地域全体の人口減少と高齢化による弊害が、地域生活に大きな影響を与えはじめていた。具体的には、その頃から、児童数の減少による小田小学校・小田保育所の廃校・廃園、診療所の老朽化にともなう閉鎖などが相次いだ。さらに、2005年に河内町が東広島市に編入合併されることが決まると、合併後、行政サービスの低下や、地域の要望が役所にとおりにくくなる可能性が危惧されるようになる。こうして、

合併を前に、地域消滅の危機が住民たちの間で顕在化しはじめたのだった。

それをうけて、当時の町長や町会議員、小学校の校長など地区リーダーたちは、合併後の小田の地域運営について考えるため先進地の視察を開始する。そして、学校の跡地利用や補助金の受け皿、これまで公設民営で運営されていた施設（農産物直売所・加工所である「寄りん菜屋」やパークゴルフコース「河内パークゴルフ」等）の管理を引き受けるための組織づくりが必要だという結論にいたる。このことを毎月の各集落の定例集会での説明し、住民の合意のもとで、2003年10月に共和の郷が立ち上げられたのだった。

共和の郷の運営は、あくまで既存の集落や地域内の団体・組織を残しながら、集落の発展と担い手の確保のための活動を行うという立場で進められた。当初は、組織運営やイベントなどが上手くいかないこともあったが、既存の団体の整理やそれにとまなう共和の郷の組織再編によって改善をはかっていった。現在は、小学校跡に公民館や診療所を移設して管理・活用しつつ、8つの部会組織ごとに住民生活や集落活動の支援（神社の祭りの開催や健康づくり教室等）、これからの地域のビジョン策定（小田の「未来創生図」）等に取り組んでいる。なお、これらの活動にかかる経費は、年間1世帯当たり3,000円の会費と、市や社協等からの補助金・助成金、香典返し等の寄付金によって賄われている。最近では、この実践が契機となって、盆踊りや史跡調査などの、高齢者や女性を中心となった住民の自主的な活動も生まれている。

小田地区の地域づくりで注目すべき組織は共和の郷だけではない。小田地区では共和の郷という生活組織だけでなく、ファーム・おだ（以下「ファーム」と略記）という生産組織までも地区レベルで組織している。ファームの創設のきっかけとなったのは、共和の郷の農村振興部が実施した全戸アンケートの結果だった。地区の農家に5年後、10年後まで農業を続けられるかを尋ねたところ、10年後は無理だと答えた農家が64%にもなった。そこで、共和の郷を1階部分としてその上の2階部分にファームを作り、農地の管理や特別栽培農産物の生産、米粉を使用したパンの生産・販売などを開始した。現在、地区の農地のうち103haをファームが管理しており、米粉パンの生産・販売事業（地区内の「パン&マイム」という店舗で販売）では農林水産大臣賞も受賞した。売り上げは年間3,200万円、地区内と地区外のそれぞれ6名（計12名）の雇用も生み出している。寄りん菜屋と河内パークゴルフの指定管理も、ファームが請け負っている¹¹⁾。

最後に以上の実践の主な成果をまとめると表2のようになる。

3. 地域づくり実践の類型化

事例概要からも明らかなように、「地域づくり」という枠でくくられる実践にはかなりの幅がある。地域づくりやそれに類する概念が曖昧であることが原因と考えられるが、雑多な実践を一括して議論することは困難である。それゆえ、類型を構成して事例を整理することが、分析のうえでも有益であろう。ここでは、地域づくりの目的と主体のあり方に着目しつつ、これらの2つの軸を交差させ4つの類型を構成してみることにしたい¹²⁾。

表2 各事例の主な成果（特記がなければ2014年時点の数値）

事例	人的な面での成果	経済的な面での成果
西粟倉村	<ul style="list-style-type: none"> ・百年の森林事業開始からIターン70人を受け入れ52人定着（定着率は74%） （⇒交付税1人あたり+60万円） ・優秀な人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の集約的管理（1,080ha） 木材収益が平均販売単価9,100円/m³×搬出材積4,200m³ ・森の学校による売上実績：約2億円 ・Iターンの起業 村楽エナジー、木工房ようび 等
智頭町	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度のIターン17人 （定着率は60%。IT関連中心） 	<ul style="list-style-type: none"> ・百人委員会による総事業費 8プロジェクト：384万円 ・木の宿場プロジェクト（2013年度） 出荷量：300t 杉小判（地域通貨）流通：160万円 等
邑南町	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本一の子育て村」づくり開始からU・Iターン128人 ・食と農に関連する起業家24人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ajikuraの実績 売上：3,200万円 年間客数：2,400人 ・新規飲食店6店舗が開店 等
大森地区	<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山生活文化研究所の雇用約100人 （社員として若者中心にIターン） ・著名な学者、起業家、財界人、芸術家などとのつながり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・古民家の再生 ・観光客の確保 ・販売による売上 （⇒地域内外の伝統技術の保存） 等
海士町	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年度から2012年度まで総計437人のIターン。若年層中心。 （定着率は55%） ・優秀な人材の確保 ・島前高校志願者数の増加 2008年27人から2012年59人へ ・AMAワゴンによる都市の若手講師との交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の創出（売上目標） 岩ガキ：8,000万円 隠岐牛：1億5,000万 サザエカレー：3,000万円 干しナマコ：1,500万円 ・第三セクター「ふるさと海士」 売上：約2億円（2012年実績） ・雇用創出 204人（2012年度）等
小田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ファームの活動に関連してIターン1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・パン&マイムの売上：3,000万円 ・農地の集約的管理（103ha） ・加工施設とパークゴルフの指定管理 ・12人の雇用（地区内6人：地区外6人） 等

3.1 類型化のための2つの軸

類型の1つ目の軸となる「目的」については、従来から「人口の維持・増加や地域経済の活性化」を最大の目標とするタイプと、「コミュニティの再構築や住民参加の増大」を目標とするタイプの実践が区別されてきた。これらの目標は、地域（社会）がどうあるべきかという価値観と関わる区分であり、実践の方向性を定めるうえで重要な意味をもつ。それゆえ、本論の類型化の軸としても有効に機能すると考えられる。もちろん中間的な目標を設定したり両者を同時に達成しようとする実践もあるが、どちらを強調するかという違いは今回の各事例でも比較的鮮明である。

もう1つの軸として、「実践の主体や運営方法」に注目したい。これまでの研究では、主体や運営方法に関して「内発的か外発的か」や「ボトムアップ型かトップダウン型か」といった区別が重要であると指摘されてきた¹³⁾。ただ、今回調査した事例については、いずれも地域内の資源を地域内の主体が活用しているという意味で、内発的と呼びうる実践ばかりである。そこで後者の「トップダウン／ボトムアップ」という区分に注目しつつ、そこに実践の方針として「俯瞰的視点にたつ」か「当事者視点にたつ」という意味もふくめることにしたい。両者の区別が論理的に重なり合うわけではないが、たとえば行政主導によるトップダウン型の地域づくりにおいては、地域全体の経済や暮らしの効率性に重きが置かれる傾向にあると予想されるのに対して、住民自治組織をベースとするようなボトムアップ型の実践では、より生活者の目線に沿った効率性・合理性が求められると予想できるからである¹⁴⁾。

3.2 4つの類型とその特性

この2つの軸を組み合わせて、分析のための4つの類型を構成したのが図2である。

第I類型の典型は、役場が中心となって産業振興やU・Iターン誘致などを行う実践である。人口減少という現代の危機に直接的に対応しており、国の地方創生政策においても、

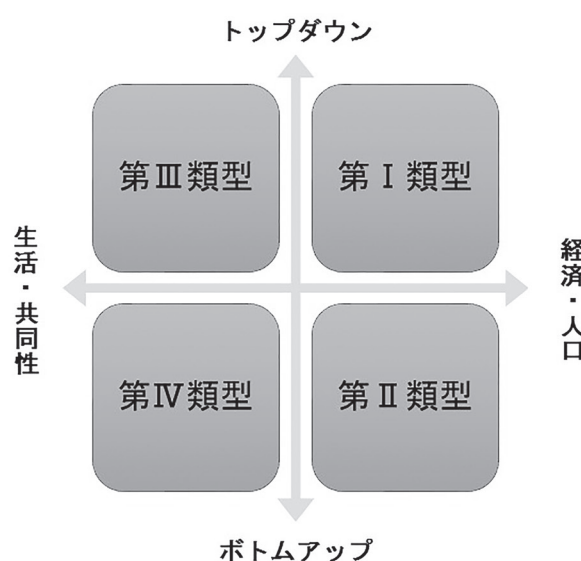


図2 地域づくりの類型

もっとも重点がおかれているタイプといえる。今回の調査事例では、西粟倉村、邑南町、海士町の実践が含まれる。これらの事例では、若年人口の獲得や新たな産業創出による雇用確保に成功しており、表2からもわかるように成果の規模は大きい。

第Ⅱ類型には、智頭町や小田地区の取り組みの一部、たとえば前者の木の宿場プロジェクト、後者のファームの活動が含まれる。地域住民が利用したい・管理したいが放置されている資源を上手く活用して、小さな所得の増加につなげてゆこうとする実践である。役場よりも小規模な単位が事業主体となるため、第Ⅰ類型より規模は小さくなりやすい。実践に参加している人々も、高度な人的資本をもったIターン者だけでなく、地元の普通の農家、高齢者や女性たちが中心である。人口の社会増といった目に見える成果は出にくいものの、既存住民の参加や関心を引き出すことに成功している。

第Ⅲ類型は、企業や役場あるいは特定のリーダー層が、生活組織や生活文化を支援することを目的として介入活動を行う場合が考えられる。今回の事例では、大森地区の石見銀山生活文化研究所の実践が当てはまる。地域全体あるいは日本社会全体の生活を豊かなものにするにはどうすればよいかという、俯瞰的な理念・価値へのコミットメントが認められる活動であり、社会運動と近い性格の実践である。地域外の活動家たちとのネットワークから、人的・経済的な資本の調達が可能である点に特徴がある。

最後の第Ⅳ類型には、智頭町のゼロイチ運動や小田地区の共和の郷の取り組みが含まれる。地域社会における生活組織の再組織化活動であり、高齢者福祉や地域行事の維持のような住民生活のニーズと密着した分野の活動を行う。地域自治組織としての「むら」の活動を、広域的なむら連合を形成したり、新たな目標を設定することで活性化する実践ともいえる。数値的に明確な効果がみえにくい半面、生活の場としての農村の基盤を支える重要な意味を持つ活動である。

3.3 類型よりえられる知見

以上のような類型化の作業を通して、3つのことを指摘しておきたい。

1つめに、いずれの類型に属する実践でも、継続的な活動のために、地域内だけでなく地域外から人的・経済的資本の獲得を行っているという共通点がある。地域を持続可能なものにできるかどうかの前に、地域づくり実践そのものが継続可能でなければならない。先進事例ではそのための資源を外部から上手く調達している。積極性については濃淡はあるものの、住民自治組織を基盤に立ち上がった小田地区の実践でも、市役所や社会福祉協議会からの補助金のほか施設の指定管理によって収入を補いつつ、米粉パンの製造・販売に関しては地元の企業との連携まで行っている。

2つめに、トップダウン型の実践の意義についてである。近年、まちづくり論等の文脈では住民の主体性や自治的な活動の意義が強調されるあまり、意思決定がトップダウン式になされることそのものが問題視されているように思われる。そうした視点からは、海士町のような事例をトップダウン型の実践と位置づけることは不当だと思われるかもしれな

い。確かに、海士町でもIターン者を中心とした（あるいは媒介とした）コミュニティ活動の活性化がみられる。しかし、海士町の地域づくりの中核的な推進主体は役場執行部であり、小規模な自治体であるがゆえの意思決定の速さを武器とした政策展開が最大の特徴である。西粟倉村や邑南町、智頭町の一部の実践についても同様である。

このように、地方創生等でいわれているような産業振興、雇用の創出を考えた場合、トップダウン型の意思決定は効率的であり、注目されている事例のほとんどが、役場を中心とした強力なリーダーシップのもとでこうした事業を進めている。それゆえ、安易にトップダウン型からボトムアップ型へのような流れを、地域づくりのトレンドとして読み込むことはできない。むしろ、トップダウン型の意思決定や組織運営の意義について、メリット、デメリットを含めた再検討が必要であろう。

最後に、智頭町や小田地区の事例にみられる、地域づくり組織の「2層化」である。これらの地域では、第Ⅱ類型と第Ⅳ類型に分類される活動が、それぞれ関連性を持ちながら別の組織や制度を利用して展開されており、2階建て式あるいは2層式の構造になっている。実際には、他の事例でも多様な目的や主体による実践がまじりあっているのだが、この2つの事例では、地域全体として、複数の組織や制度にもとづく活動が併存して展開されている点で特徴的である。ボトムアップ式の実践の場合、このような制度・組織設計が有効である可能性が高いといえるが、この点は次節においてあらためて議論する。

4. 各類型の実践が与える住民生活への影響とその課題

それでは、前節で構成した類型をもとに、それぞれの類型ごとに、地域づくり実践が住民生活に与えている影響とその課題について考察してみたい。

4.1 第Ⅰ類型——西粟倉村・邑南町・海士町

産業（雇用）創出型ともいべきこの類型の実践には、社会的に特に注目される地域の実践が含まれている。この類型の事例を詳しくみてみると、事業の規模などについては違いのあるものの共通する点も多い。すなわち、いずれの地域でも、(1) 中核を担う主体は役場であり、(2) 国の制度を中心とする外部資金の導入にきわめて積極的である。また、(3) 不足している人的資本についても、「地域おこし協力隊」などの制度を利用して、専門的な知見を有する人材の外部からの確保を率先して行っている。

こうした取り組みは一見して大きな成果を生み出しており、新しい産業の創出だけでなく、高学歴で地域貢献に対する意識の強いIターン層の定着につながっている¹⁵⁾。離島や山村などの条件不利地域において、不足しがちなヒト・カネという資源を効率よく調達・活用する体制を構築できたことは、やはり高く評価されるべきであろう。役場という独立した自治体だからこそ、補助金の確保から移住促進までを連動させる総合計画を作成・実行できたのであり、他の組織ではこうした地域づくりを行うことは困難であると予想される。さらに、産業振興が地域住民の生活改善につながるような工夫も、実践のなかには盛

り込まれている。たとえば、海士町では、U・Iターン者向けの町営住宅を条件不利な地区にも配置し、移住者に対して集落活動に参加するように呼びかけも行っている。西栗倉村でも移住者の獲得によって確保できた交付税を利用して、教育や福祉、医療へのアクセス改善に取り組もうとしている。

しかし、この類型の実践が、一般に期待されているほど劇的な影響を住民生活に与えているわけではない。西栗倉村役場や邑南町役場での聞き取り調査からは、新しい地域づくりに対する地元住民の関心が総じて薄いことが明らかになった。邑南町では、A級グルメ担当役場職員（T氏）から、「結局なにもせずとも暮らしていける人たちが関心を持たないのは仕方ないことだし、むしろ関心を持たないですむ方がよいのかもしれない」という趣旨の発言もあった。高付加価値型の商品を販売するケースが多いこの種の実践では、地元住民が生産・生活をとおして実践とかかわりを持つことが難しいのであろう。また、先の発言からは、地方の生活が一般に想像されるよりも安定していて、新しい実践が必ずしも必要とされていない様子も読み取れる。

成功事例と名高い海士町でも、地元農家（M氏）からは町役場に対する批判的な意見が出た。現在の地域づくり政策が、以前から町内に住んでいた住民に対してほとんど恩恵をもたらしていないと感じているからである。せっきくのIターン者たちも、強い自己実現意識をもっていることが多いため、農地の維持に必要な機械化・単純化された農作業などには興味をもってくれない。島の農事組合法人では一度Iターン者を受け入れたが、結局長続きしなかったため、Iターンに頼ることはできないという意識が根付いてしまった。こうした事情もあって、実は本当に人手が必要な職場（農業、漁業、土建業）にはIターン者の手が届いていない。これらの仕事は土着層の団塊の世代によって支えられている。集落活動も同様で、13の町営住宅の住民は集落活動への参加が鈍いと感じる。Iターンではなく、地元のことをよくわかっている子どもたちが地域に残る・帰ってくる仕組みが生まれなければ、これから農地の荒廃が厳しくなるのではないかとこの農家は話していた。

こうした認識は、一部の地元住民の利害関心からなされたものではない。実際、現在の地域づくり政策から恩恵を受けているIターン者（M氏）からも、資源管理や農業の持続可能性という面で「海士町は後進地かもしれない」という話が出た。役場の側でもこのような認識はなされているようである。さらに、海士町や邑南町の役場では、移住（希望）者の増加と関連して、移住者の定住が必ずしも達成すべき目標とされなくなってきており、今後、これらの地域の流動性が過剰に高まることも危惧される。流動性の上昇は、地域コミュニティに負の影響を与える可能性もある。

その他、各役場の聞き取りからは、実践の継続性そのものに関してもいくつかの不安があることがわかった。たとえば、移住を支援する制度の定着が、支援があって当たり前という環境を生み出す可能性があるという不安や、国の補助金頼みの側面が強く、国の制度設計如何で継続が危うくなるのではないかと不安などである（海士町O氏）。それに、農家や漁師の生活条件が改善されずその数が減少していけば、加工や販売の役割を担う新

産業の基盤そのものが揺らぐことになる。

以上、課題の指摘がやや多くなってしまったが、この類型に属する実践を行っている地域に多数の優れた人材が移住し、既存の地域住民との間で草の根的な活動を広げていることも事実である。地元住民からの食べ物のおすそ分けや、移住者側からのお返しとしての手伝いなど、日常生活のなかでの共同性は生じており、それが移住者の定住や集落の住民自治のあり方に変化をおよぼしていくかもしれない。その点、流動性の増大といっても、かつての逆都市化のなかで起こった混住化現象とは性格が異なる。受け入れる住民側の移住者に対する意識も大きく変化しているようであり、こうした活動の広がりが、上記のような課題解決へのきっかけとなるかもしれない。

4.2 第Ⅱ類型と第Ⅳ類型（2層式）——智頭町・小田地区

今回調査をおこなったなかで、ボトムアップ型の地域づくりに類家される事例は、いずれも2層式の展開がなされていた。そこで第Ⅱ類型と第Ⅳ類型の地域づくりについては、その影響と課題をまとめて議論することにしたい。なお、智頭町の実践については、役場主導という側面の強いものも含まれ、その一部は第Ⅰ類型に分類される事例と近い特徴をもつことも付記しておきたい。他の事例もそうだが、智頭町の地域づくりを一元的に捉えることは非常に難しい。

この類型に属する地域づくりの影響は、第Ⅰ類型のそれとくらべるとやはり小規模である。この類型の典型に近い小田地区の、Iターン者の受け入れ実績は1名に過ぎない。とはいえ、その実践は住民生活のニーズに密接にかかわっており、住民の参加・利用がしやすいという点で第Ⅰ類型の抱える課題を回避している。おなじ経済的な実践でも、智頭町の木ノ宿場プロジェクトやファームによる農地管理、米粉パンの製造・販売は、地域資源を住民の参加のもと管理・利用する仕組みになっている。また、ゼロイチ運動や共和の郷の活動は、住民自治組織である集落の機能を強化・再構築する実践であり、生活道の管理や祭りの維持などに貢献している。集落の宝探しや拠点施設の整備などをとおして、集落やその連合の連帯を強化する活動も行われており、住民の参加を引き出すことによって実践の継続を図っている。

このように、ボトムアップ型の地域づくり実践は、地域の経済・生活の全面に小さいながらもよい影響を与えていることが、聞き取り調査の結果からも読み取れる。特にこれら2層式の実践の大きな魅力は、地域内の住民の異質化が進むなかで、多様な意見を反映する仕組みを構築しつつ、農林業のような生産活動が地域での暮らしにどのようにかかわっているのか、あるいは地域社会が生業をどう支えているのかを実際の活動のなかで住民が再認する機会を与えている点にある。この点が第Ⅰ類型と違い、住民の受益感や参加への動機づけに結びついているのだろう。

だからといって、これらの実践自体に何ら課題がないわけではない。そのなかでも特に喫緊のものとして、実践の担い手確保の問題をあげることができる。小田地区では、組織

の立ち上げから今日の運営まで、一部の有志住民による過剰な負担が続いている。負担の不均衡は、担い手問題（他にやり手がない）や今後の継続性（だれもそんな負担を背負いたくない）に負の影響を与えるかもしれない。共和の郷は、担い手問題を解決するために、組織改革が必要であった。百人委員会の活動も徐々に縮小してきている。

ただ、逆にいえば、智頭町の一部や小田地区では、こうした負担が存在するにもかかわらず、住民のなかから実践の必要性が唱えられ、実際に集落や地区レベルでの振興協議会や共和の郷おだのような組織が設立されてきた。担い手問題を考えるうえでも、高齢化の進む過疎地域においてなぜこのような動きがおこったのか、意思決定や合意形成から現在にいたるまで実践を支えている要因の検討が必要だろう。

4.3 第Ⅲ類型——大森地区（石見銀山生活文化研究所）

最後に第Ⅲ類型に含めた石見銀山生活文化研究所の実践について、若干の考察をくわえておきたい。とはいえ、聞き取りを行った所長であり実践の中心人物である松場登美氏は、卓越した経営者であると同時に、デザイナー、思想家、観光カリスマ、大森の住民と多くの顔をもつ人物である。そのため、実践内容も多岐にわたっておりこれを一義的に論じるのは困難である¹⁶⁾。ここでは、無理を承知でその一面だけを切り取り、地域への影響について2点ほど述べておきたい。

1点目として、雇用の確保をあげることができる。これは石見銀山生活文化研究所が、全国的な展開を行う企業であることの帰結であり、100名程度の従業員が働いている。かつては、地元の女性中心の構成だったが、近年では松場氏の理念に共感して全国から人材が集まるようになってきている。それらの多くは若者で、地区内の社員寮等に居住しているため、Iターンの確保にもつながっている。人口規模500名程度の地区にとって、若者が職場を確保した状態で移住してくることは大きい¹⁷⁾。ただし、実践の目的から考えれば、この点はどちらかといえば派生的な効果といえる。

2点目は、実践の核心とかかわりの深い効果である。松場登美氏は、自治体等が主体となる既存の地域づくりとは異なる視点から、町並みや古民家の継承・再構築に取り組んできた。そして、その成果は物的な空間だけでなく、「復古創新」という言葉に象徴されるようなオルタナティブな地域づくりの思想を生み出してきた。古民家のような地域資源を、カネを生み出す源泉と捉えて消費しつくすのではなく、人の手から隔離して保存するのでもない、暮らしの中で利用しながら変化させてゆくという思想である¹⁸⁾。こうした思想が、大森を魅力的な暮らしの場とするだけでなく、国内外の著名人や若者を引き付ける最大の要因となっている。

もちろん、石見銀山生活文化研究所の実践に課題がないというわけではないだろう。ここでは2点ほど指摘しておきたい。第1に、実践そのものの継続性と関連して、次世代のリーダー育成をどのように図ってゆくかという課題がある。経営者である松場夫妻の魅力が大きいものであるだけに、この点は深刻である可能性が高い。この問題点は第Ⅰ類型の

地域づくりにも共通しており、その意味で、地域づくり実践の継続は「人づくり」にかかっているといえるかもしれない。

第2に、地域の持続性との関連について、今回の調査では地域外へのつながりや影響に比べて、地域生活への影響がどの程度のものがみえにくかった。第I類型の分析でも述べたように、地域づくりの成果が住民生活に浸透してゆく仕組みがなければ、いかに地域外から高い評価受け資源を獲得することに成功したとしても、地域の持続性への貢献は薄くなってしまう。もっとも、この点については調査の期間が極めて短かったという調査者側の事情が影響している。地域づくりの事例研究において、調査研究の方法そのものに批判的な視点を向けて行く必要があるといえるだろう。

5. 結論

本論では、中国地方の先進事例をもとに、現代社会において地域づくり実践が地域社会や住民生活にどのような影響を与えるのか、また、その実践がどのような課題を抱えているのかを考察してきた。

知見を要約しておけば、(1) まず、地域づくりと一口にいても、主体や目的、規模などの面において極めて多様であることが明らかになった。(2) しかしながら、継続的な活動を維持してゆくために、外部から人的・経済的資本を獲得している点はすべての実践に共通していた。(3) また、いうまでもないことだが、いずれの実践も、人口や雇用の創出から思想の構築まで内容に違いはあるものの、何らかのプラスの効果を地域にもたらしていた。一方で、どのタイプも地域への貢献や実践そのものの継続性の面で課題を抱えており、いずれの戦略も理想化されすぎてはならないことも明らかになった。

さらに詳しく、地域づくりを類型化してその影響と課題を整理すれば、(4) 一般に高く評価されている第I類型の実践では、ヒト・カネという点で大きな成果をあげながら、住民からの関心や住民生活への影響は限られていた。(5) 逆に、生活への影響が大きい第II類型、第IV類型の実践では、一部住民への過剰負担や担い手の確保が課題となっていることなどが明らかになった。(6) やや特殊な第III類型の実践は、地域づくりに対する魅力的な思想がしめされ内外の関心を呼んでいるが、後の世代のリーダー育成や地域への影響経路に課題が残されている可能性がある。(7) そして、もちろん、各所でそれらの課題に対応するべく、移住者と既存の住民による草の根の活動や、地域組織の改革等が始まっており、今後、こうした取り組みの結果が、実践の継続性に大きく関係していくことになる予想される。

以上の知見を踏まえて、今後の地域づくり研究や政策への示唆を述べむすびとしたい。まず、現在の地域づくり研究や事例紹介について、「みたいものだけをみている」のではないかと再度確認する必要があるだろう。本論を執筆するにあたって、調査に費やすことができる時間は限られたものであったため、役場で聞き取った内容や提供される資料が非常に貴重な情報源となった。よく整理されており、地域づくりのきっかけから展開、成果に

いたるまで、見通しがよいからである。しかし、それは同時に、その語りや資料が、形式化・戯画化されている可能性もしめしている。役場を出て地元住民に話を聞くと、地域づくりに対する全く違った評価が語られるということも実際にあった。

また、地域づくり実践の過程は非常に複雑であり、障害にぶつかったり資源の枯渇に瀕したりながら試行錯誤のうえに成り立っているものである。こうした社会的・歴史的複雑性を捉えるためにも、今後の地域づくり研究では、隠れている住民の意識や生活の現状、地域づくりへの住民の参加・かかわり方などに目を向けて行くことが必要であろう。こうした作業が、1つの視点からの理解に安住するのではない、多様な主体がかかわり合う難解な社会現象としての地域づくり実践の、よりよい理解につながると考えられる。

もちろん、住民生活への配慮と関心が必要であるという点は、政策を考えるうえでも重要である。たとえ移住者や経済的な収益が増加しても、それだけで住民生活がよりよくなるわけではなく、地域を支えている農地や集落組織の持続が容易になるわけでもない。これらの基盤を強化し、住民自身が関心をもつことのできる実践でなければ、地域や実践の長期的な継続性を担保することは困難であろう。実践主体にとって合理的な目標や計画は、地域住民にとって全くそうではないものである可能性もある。それゆえ、地方創生にむけて、新しい産業や雇用を生み出そうとするだけでなく、地域住民がこれまでどのように暮らしてきたのか、価値・規範的なものをふくめて理解する必要があるのではないか。まわり道のようなものはあるが、そうした丹念な作業こそが実践や地域の持続性につながり、さらには、「ポストモダン」社会における望ましい地域社会を構想する手掛かりを与えてくれる可能性がある¹⁹⁾。

[注]

- 1) 「増田レポート」とは、『中央公論』2013年12月号に掲載された、増田寛也・人口問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する」と、同誌2014年6月号掲載の、増田寛也・人口問題研究会「提言、ストップ「人口急減社会」——国民の「希望出生率」の実現、地方中核拠点都市の創成」を指す。なお、この2本のレポートをまとめたものに増田寛也編著（2014）がある。
- 2) 消滅可能性都市とは、「2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する市町村」（増田編著 2014：20）〔引用にあたり漢数字を算用数字に改めた〕のことである。
- 3) 本論でも紹介する海士町への視察客は、2007年から2012年の5年間の間に、年間118人から1,384人にまで増加している（役場での聞き取り2015年3月3日聴取）。
- 4) たとえば、「第二の近代」や「再帰的近代」といった概念によって、現代社会を従来の近代社会と区別しようとする議論がある。
- 5) 以下の智頭町に関する記述は、家中茂（2013）も参考にしている。
- 6) 石見銀山生活文化研究所の企業理念や群言堂の事業内容については、森まゆみ（2009）

が詳しい。

- 7) 石見銀山生活文化研究所による町並み保存の実践や思想については、西村幸夫・埜正浩（2007）に松場登美氏の講演記録がある。そのなかで、松場氏はその核となる思想を「復古創新」という言葉で表現している。
- 8) たとえば、棚田などの景観保全へこの理念を応用してみることができるだろう。保全と住民の生活・利用を結びつけて理解する意義は、環境社会学における「生活環境主義」の立場から議論がなされている。鳥越皓之（2001）などを参照。
- 9) 海士町の実践を紹介した書籍等は多数ある。代表的なものとして、山内町長自ら執筆した山内道雄（2007）をあげておく。
- 10) 国勢調査でみると、海士町の人口は、1950年の6,986から2010年の2,374まで減少している。また、2001年のピーク時には地方債は101.5億円にものぼった。
- 11) 小田地区の地域づくりについては、国土交通省の作成した「『小さな拠点』づくりガイドブック」（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk3_000010.html 2015年6月8日閲覧）でも紹介されている。
- 12) 地域づくりの定義の不明確性を指摘して、その分類を試みたものとして徳野貞雄（1997）がある。
- 13) 西村幸夫（2010）は、「まちづくり」の歴史の変遷をたどりつつ、それが行政主導による「トップダウン型」の実践から、住民主体型の「ボトムアップ型」への実践へと展開してきたと述べている。
- 14) 徳野（1997）でも、主体（担い手）と活動目標（内容）の2軸が分類に用いられている。
- 15) 今回の調査で聞き取りを行ったIターン者の経歴をまとめると、西粟倉村のI氏は名古屋大学大学院修了である。O氏も大卒でヒノキの加工についての高度な技術を有する。邑南町のS氏は東京銀座のレストランで働いていた経験があり、レストラン経営に詳しい。また、海士町の起業家M氏は一橋大学を卒業している。
- 16) 松場登美氏の実践と思想については、森（前掲書）のほか柳原邦光（2010）がコンパクトにまとまっている。
- 17) 移住者でもある社員の大森での暮らしぶりについては、石見銀山生活文化研究所が発行するフリーペーパー『三浦編集長』などからもうかがい知ることができる。
- 18) 松場登美氏の理念と、世界遺産としての石見銀山の活用に関する大田市や島根県、あるいは地域内の他の事業者の考え方には隔たりも大きい。ただし、こうした地域づくりをめぐる他のアクターとの対立は、必ずしも否定的な結果を生んでいるわけでない。むしろ松場氏のような批判者の存在が、大森の地域を魅力的なものにしているともいえる。地域づくりを考えるうえで、必ずしも合意や協調がよい結果を生み出すわけではない。
- 19) 内山節（2015）は、「地方創生」という発想の背景には戦後的精神の呪縛があると批判し、暮らしのなかの実践に目を向けることが、そうした呪縛をのがれた新たな社会を

創造するために重要であると指摘している。

[文献]

- 増田寛也編著, 2014, 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 森まゆみ, 2009, 『起業は山間から——石見銀山群言堂松場登美』バジリコ.
- 西村幸夫, 2010, 「まちづくりの変遷」石原武政・西村幸夫『まちづくりを学ぶ——地域再生の見取り図』有斐閣: 57-73.
- 西村幸夫・埜正浩, 2007, 『証言・町並み保存』学芸出版社.
- 小田切徳美・藤山浩編著, 2013, 『地域再生のフロンティア——中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会.
- 徳野貞雄, 1997, 「「村おこし」の原型から学ぶ」鈴木広・三浦典子・木下謙治・豊田謙二『まちを設計する——実践と思想』九州大学出版会: 3-51.
- 鳥越皓之, 2001, 「人間にとっての自然」鳥越皓之編『講座環境社会学第3巻 自然環境と環境文化』有斐閣: 1-23.
- 内山節, 2015, 「現代日本の閉塞をつきくずす「地方」の価値と力」『世界』2015年5月号: 85-95.
- 家中茂, 2013, 「自治体行政の挑戦——鳥取県智頭町「みどりの風が吹く疎開のまち」から」小田切徳美・藤山浩編著『地域再生のフロンティア——中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会: 189-223.
- 柳原邦光, 2010, 「松場登美さんの仕事に学ぶ」『地域学論集』7(1): 115-132.
- 山内道雄, 2007, 『離島発生き残るための10の戦略』日本放送出版協会.